

# 2019年度決算説明資料

<b>I . 2019年度決算の概要</b>		頁
◎2019年度 損益の状況		3
◎コア業務粗利益の増減要因（2019年度）		4
◎預貸金・預り資産の状況		5
◎信用コストおよび開示不良債権の状況		6
◎有価証券評価益および自己資本比率の状況		7
<b>II . 2018年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況</b>		頁
◎10年ビジョンと中期経営計画の位置づけ		9
◎「Digital-Human-Digital Bank」の進捗状況 I		10
◎「Digital-Human-Digital Bank」の進捗状況 II		11
◎2018年度中期経営計画の主要数値目標		12
◎預貸金・預り資産計画		13
◎コンサルティング戦略（個人取引部門）より多くのお客さまの「想い」に寄りそう多様なサービスの提供		14
◎コンサルティング戦略（法人取引部門）お客さまの経営課題解決に向けたコンサルティング機能の強化		15
◎コンサルティング戦略（法人取引部門）コンサルティング機能の充実によるフィービジネスの拡大		16
◎コンサルティング戦略（法人取引部門）シブファイナンスにおけるリソースの拡大と活用への取組み		17
◎ダイレクトビジネス戦略 ダイレクトチャネルによる価値提供とサービス拡充に向けた取組み		18
◎ICT戦略 デジタル技術を活用したタッチポイントの拡大・改善		19
◎BPR戦略 デジタル技術の活用による業務効率化と付加価値の提供		20
◎店舗戦略 「D-H-D Bank」の実現に向けた店舗機能の見直し		21
◎地域創生戦略 地域の持続的発展への積極的な取組み		22
◎マーケット戦略 不安定な金融マーケットに対応する戦略的資産配分		23
◎マーケット戦略 市場運用での収益確保、機動的な外貨調達		24
◎人財戦略 高度化・専門化する銀行業務に対応した能力開発の促進		25
◎SDGsへの取組み		26
◎SDGsへの取組み		27
◎グループ総合力を活用したお客さまサポート		28
◎アライアンスの枠組みを活用したお客さま支援・銀行業務の高度化		29
◎2020年度の損益予想		30

# I .2019年度決算の概要

# 2019年度 損益の状況

- 各利益段階で前年度比増益となり、2019年11月に開示した業績予想を上回って着地

2019年度決算（単体）

（単位：百万円）

	2019年度			2018年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益（注1）	76,768	+592	+0.78%	76,176
資金利益	66,200	△241		66,441
役務取引等利益	7,114	+51		7,063
うち預り資産収益	1,697	△401		2,098
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	3,453	+782		2,671
経費（△）	49,933	△424	△0.84%	50,357
人件費	25,833	△501		26,334
物件費	21,225	+146		21,079
税金	2,873	△71		2,944
コア業務純益（注2）	26,835	+1,017	+3.94%	25,818
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	26,895	+1,881	+7.52%	25,014
信用コスト（△）①+②-③	6,910	+1,104		5,806
一般貸倒引当金繰入額①	464	+259		205
不良債権処理額②	7,192	+1,062		6,130
償却債権取立益③	745	+217		528
有価証券関係損益	3,516	△639		4,155
国債等債券関係損益	2,021	+1,815		206
株式等関係損益	1,494	△2,455		3,949
その他の臨時損益	3,141	+960		2,181
経常利益	26,581	+232	+0.88%	26,349
特別損益	△955	△428		△527
税引前当期純利益	25,626	△195		25,821
当期純利益	18,502	+240	+1.31%	18,262
経常収益	106,398	△824	△0.77%	107,222
業務純益	28,392	+2,573	+9.97%	25,819

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

## 主な増減要因等（前年度比）

### コア業務粗利益…前年度比+592百万円

- ◎貸出金運用益が増加するも、有価証券運用益の減少により、資金利益が減少
- ◎ソリューション関連収益の増加により、役務取引等利益が増加
- ◎外国為替売買損益・デリバティブ関係損益の増加により、その他業務利益が増加

### 経費…前年度比△424百万円

- ◎戦略的投資の増加により物件費が増加するも、人件費が減少

コア業務粗利益の増加および経費の減少により、コア業務純益は増益  
前年度比+1,017百万円

### 信用コスト…前年度比+1,104百万円

- ◎貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が増加
- ◎倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

### 有価証券関係損益…前年度比△639百万円

#### 国債等債券関係損益（前年度比+1,815百万円）

- ◎相場動向を捉えた外債の売却により、債券売却損益が増加

#### 株式等関係損益（前年度比△2,455百万円）

- ◎株価下落に伴い、ETFの売却損を計上

### その他の臨時損益…前年度比+960百万円

- ◎臨時的退職給付費用の減少等

信用コストが増加するも、コア業務純益の増加により経常利益は増益  
前年度比+232百万円

### 特別損益…前年度比△428百万円

以上の結果、当期純利益は増益 前年度比+240百万円

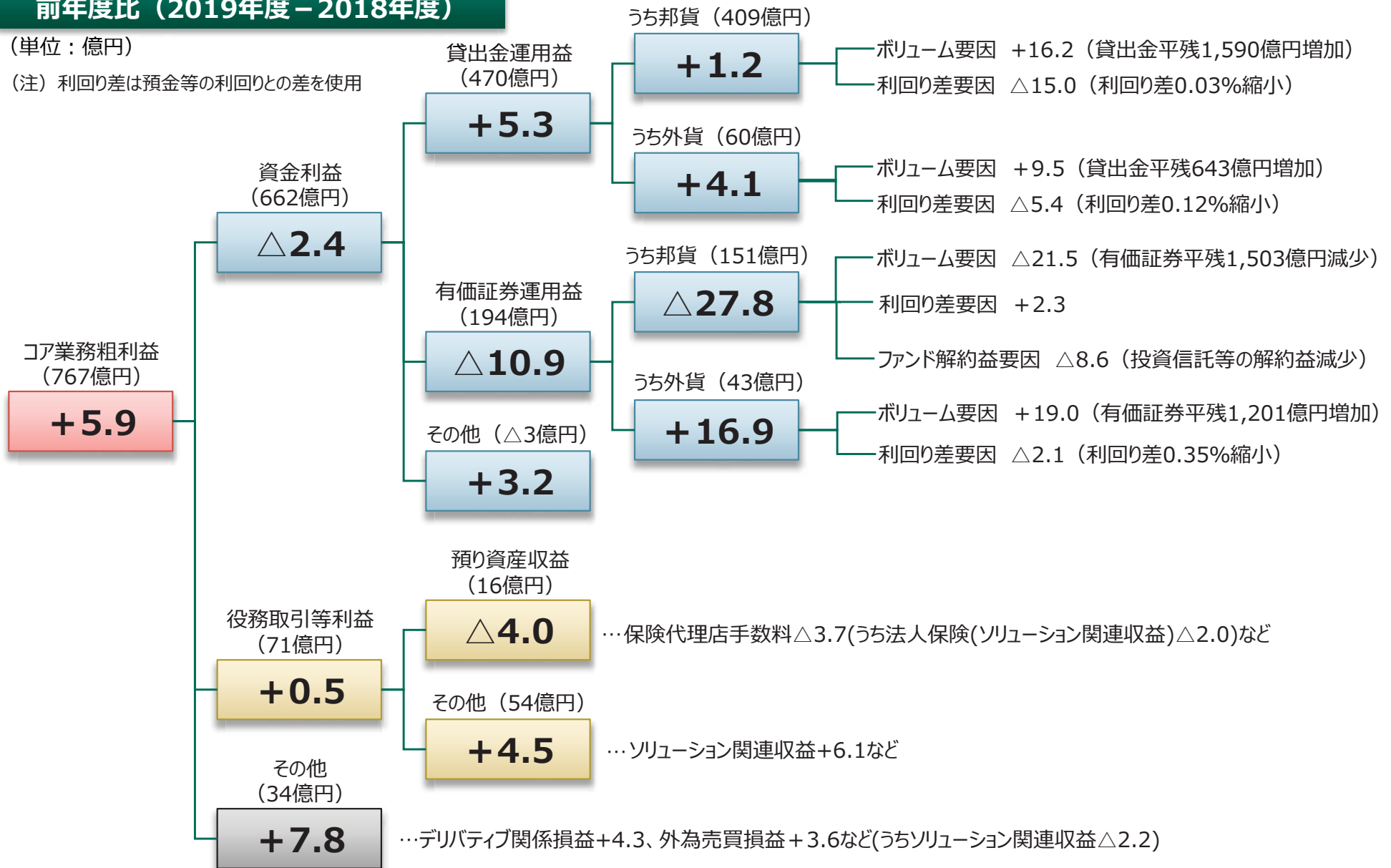
# コア業務粗利益の増減要因（2019年度）

- 資金利益は、貸出金運用益が邦貨・外貨共に増加するも、ファンド解約益の減少等により減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連収益の増加などにより増益

## 前年度比（2019年度－2018年度）

（単位：億円）

（注）利回り差は預金等の利回りとの差を使用



- 「預金等」は、前年度比+0.7%増加
- 「貸出金」も、前年度比+4.5%増加し、預貸金ともに23年連続の増加

## 預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2018年度	2019年度	2019年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	44,130	45,363	+1,233	+2.8%
四国（除く愛媛県）	2,302	2,344	+42	+1.8%
九州	1,660	1,631	△29	△1.7%
中国	2,505	2,421	△84	△3.4%
近畿	1,463	1,520	+57	+3.9%
東京・名古屋	4,259	3,981	△278	△6.5%
海外等	805	280	△525	△65.2%
<b>合計</b>	<b>57,126</b>	<b>57,543</b>	<b>+417</b>	<b>+0.7%</b>

## 預り資産残高推移

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2019年度	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,574	5,422	△152	△2.7%
当行本体残高	3,579	3,397	△182	△5.1%
四国アライアンス証券残高	1,995	2,024	+29	+1.5%
グループ預り資産販売額	1,176	1,223	+47	+4.0%
当行本体販売額	567	544	△23	△4.1%
四国アライアンス証券販売額	608	679	+71	+11.7%

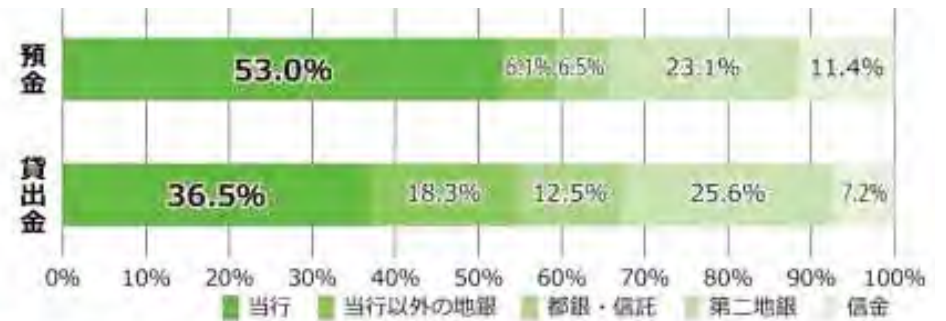
## 貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

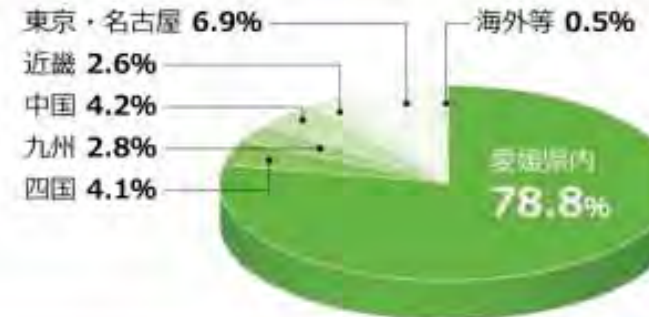
地域	2018年度	2019年度	2019年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	23,511	24,092	+581	+2.5%
四国（除く愛媛県）	2,943	3,156	+213	+7.2%
九州	2,951	3,069	+118	+4.0%
中国	4,107	4,470	+363	+8.8%
近畿	3,612	3,716	+104	+2.9%
東京・名古屋	6,258	6,394	+136	+2.2%
市場営業室	1,098	1,176	+78	+7.1%
国内店合計	44,484	46,075	+1,591	+3.6%
海外等	1,024	1,490	+466	+45.5%
<b>合計</b>	<b>45,508</b>	<b>47,566</b>	<b>+2,058</b>	<b>+4.5%</b>

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12、13頁を参照

## 2020年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



### 預金等残高地区別構成比



### 貸出金残高地区別構成比



- 信用コストは、倒産・ランクダウンの増加等を要因として、前年度比で増加
- 開示不良債権比率は、1.55%と低水準を維持

## 要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
信用コスト合計	6	35	58	69	+11
一般貸倒引当金繰入額	△8	△6	2	4	+3
不良債権処理額	24	47	61	71	+11
倒産	2	8	10	13	+2
ランクダウン等	50	63	69	81	+12
ランクアップ・回収	△29	△23	△18	△22	△4
償却債権取立益 (△)	8	5	5	7	+2
<b>与信費用比率 (※)</b>	<b>0.02%</b>	<b>0.09%</b>	<b>0.13%</b>	<b>0.15%</b>	<b>+0.02P</b>

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

## 金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	30	60	65	+5
危険債権	398	441	466	532	+66
要管理債権	181	180	186	180	△6
開示不良債権合計	624	652	713	777	+64
<b>開示不良債権比率</b>	<b>1.48%</b>	<b>1.44%</b>	<b>1.48%</b>	<b>1.55%</b>	<b>+0.07P</b>

# 有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,344億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.85%

## 有価証券評価益（単体）の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

## 連結総自己資本比率の推移



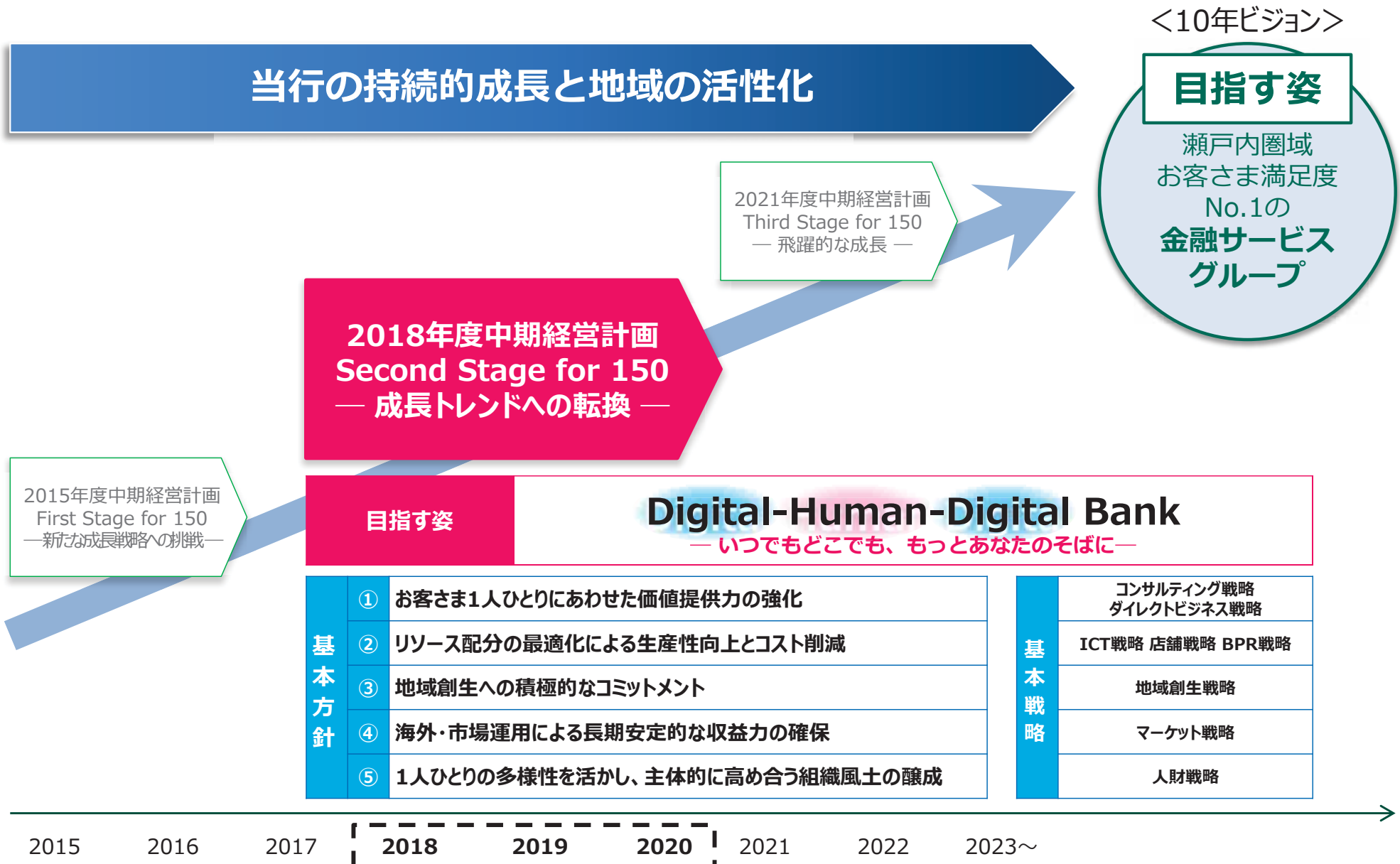


# **Ⅱ.2018年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況**

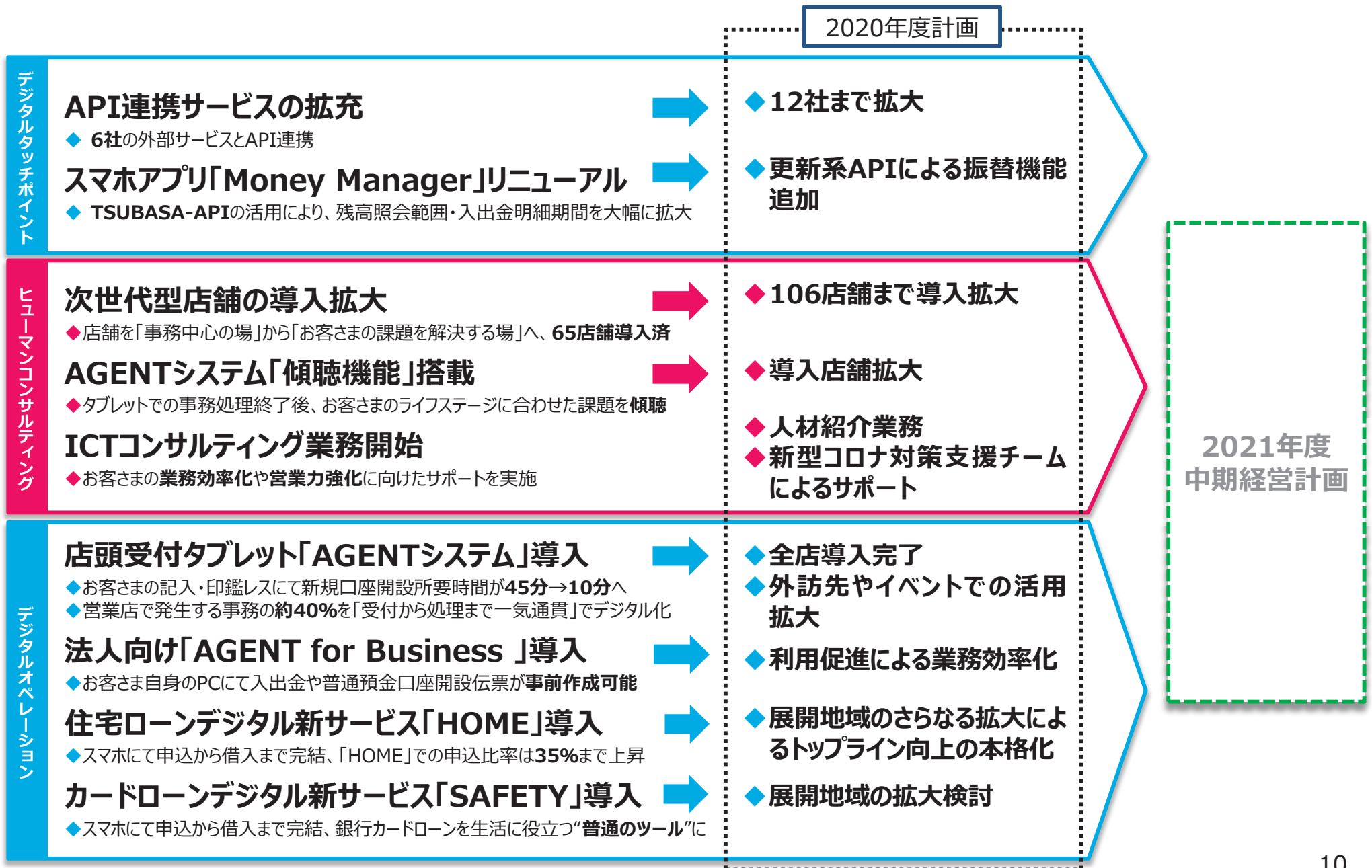
**Second Stage for 150  
(2018/4/1 – 2021/3/31)**

# 10年ビジョンと中期経営計画の位置づけ

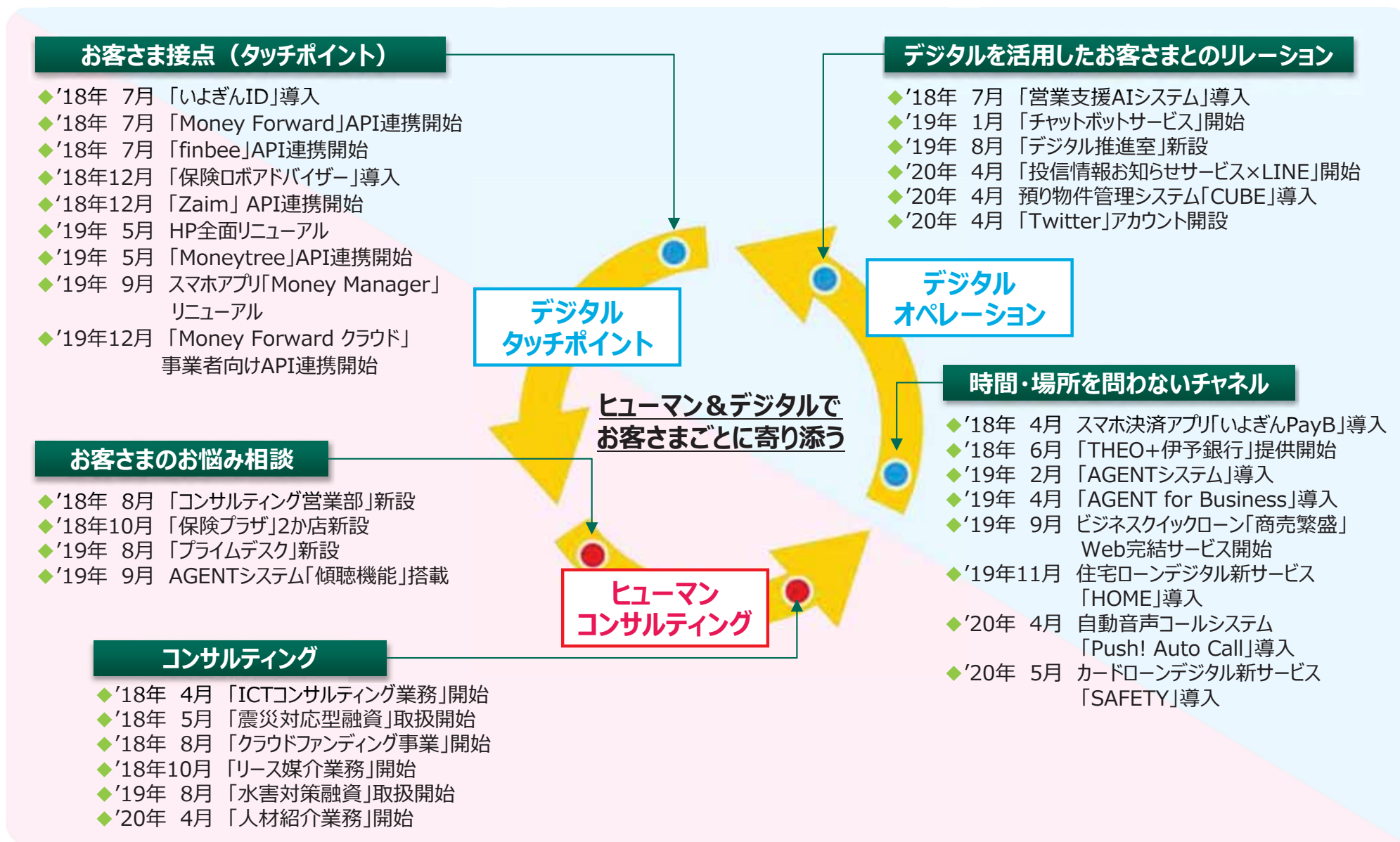
- 10年ビジョン「瀬戸内圏域お客さま満足度No.1の金融サービスグループ」に向けて**着実に成長**



- 「D-H-D Bank」としての**本格的な成果の実現**により、次期中計へステップアップ



## Digital touch point - Human consulting - Digital operation



# 2018年度中期経営計画の主要数値目標

- 中計数値目標に対し、足元の実績は凡そ計画通りに進捗
- 各施策の実施により、2020年度のコア業務粗利益は目標を達成する見通しだが、コロナ禍における信用コスト増加等を想定し、当期純利益は160億円を見込む

目標項目	2018年度		2019年度
	目標	実績	実績
コア業務粗利益	750億円	761億円	767億円
役務取引等利益	70億円	70億円	71億円
当期純利益	180億円	182億円	185億円
ROE	3.0%以上	2.99%	2.95%
コアOHR	70.0%以下	66.10%	65.04%
連結総自己資本比率	15.0%以上	14.38%	14.85%
不良債権比率	2.0%以下	1.48%	1.55%



2020年度 目標	2020年度 予想
765億円	780億円
85億円	80億円
205億円	160億円
3.0%以上	
65.0%以下	
15.0%以上	
2.0%以下	

# 預貸金・預り資産計画

- 預金等は、中計3年間で約**4,870億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**5兆9,410億円**を計画
- 貸出金は、中計3年間で約**7,110億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**4兆8,290億円**を計画

## 預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

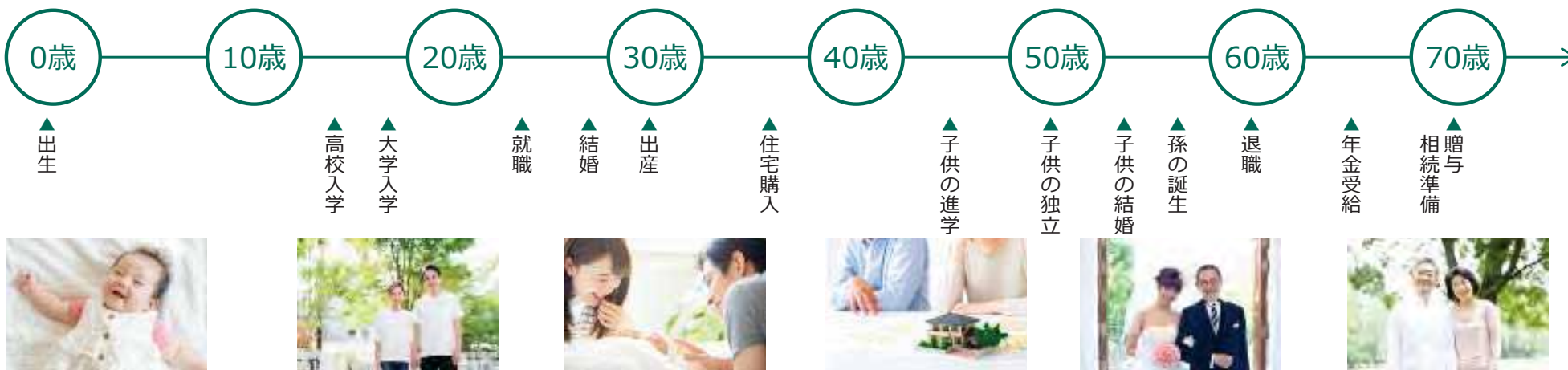
	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
預金等平残	54,537	55,763	+1,226	58,213	+2,450	59,410	+1,197	+4,873
うち個人預金	33,871	34,172	+301	34,746	+574	35,450	+704	+1,579
グループ預り資産残高	5,444	5,574	+130	5,422	▲ 152	6,000	+578	+556
うち本体預り資産残高	3,430	3,579	+149	3,397	▲ 182	3,700	+303	+270
うち四国アライアンス証券残高	2,014	1,995	▲ 19	2,024	+29	2,300	+276	+286

## 貸出金平残計画

(単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度		2019年度		2020年度		
		実績	前年度比	実績	前年度比	計画	前年度比	中計3年間 増減
貸出金平残	41,180	43,986	+2,806	46,218	+2,232	48,290	+2,072	+7,110
事業性貸出金	27,846	29,401	+1,555	30,612	+1,211	31,620	+1,008	+3,774
うち愛媛県内	12,543	13,004	+461	13,443	+439	13,810	+367	+1,267
個人向貸出金	9,965	10,348	+383	10,852	+504	11,390	+538	+1,425
公共向貸出金	2,368	2,415	+47	2,366	▲ 49	2,300	▲ 66	▲ 68
市場営業室	744	988	+244	1,093	+105	1,180	+87	+436
シンガポール支店	255	832	+577	1,296	+464	1,800	+504	+1,545

●「人生100年時代」到来による様々なお客さまのニーズに対応する幅広い金融サービスを提供



備えるニーズ	終身保険・定期保険・収入保障保険・学資保険・医療保険・がん保険
増やすニーズ	NISA・投資信託・積立投信・個人年金・iDeCo・つみたてNISA
借りるニーズ	マイカーローン・教育ローン・住宅ローン
このすニーズ	一時払終身保険 遺言信託・遺産整理業務

＜預り資産契約先数推移＞

※預り資産契約先  
(投資信託・一時払保険・公共債・外債・仕組債・外貨預金残高1円以上先、  
平準払保険契約先(四国アライアンス証券含))



＜保険提案体制の構築＞

- ◆ 保険プラザ 12拠点 (32名)
- ◆ 保険コンサル担当者 60拠点 (107名)



＜平準払保険販売件数と保有件数推移＞

- ◆ 2019年度の医療保険販売件数は、  
地方銀行において2年連続1位の実績(ニッキン調べ)



- 事業性評価に基づきお客様の「将来ありたい姿」とその経営課題を共有し、円滑な資金供給・課題解決策を提供
- 瀬戸内圏域を中心とした広域ネットワークを活用したM&Aや、様々なスキームによりお客様の事業承継をサポート

事業性評価による経営課題の共有と最適な価値提供

- ◆ 事業性評価ツールの「**みらいサポートシート**」や、本支店間で実施する「**事業性評価検討会**」を活用し、お客様の経営課題の解決をサポート



事業性評価実施先数（累計）推移



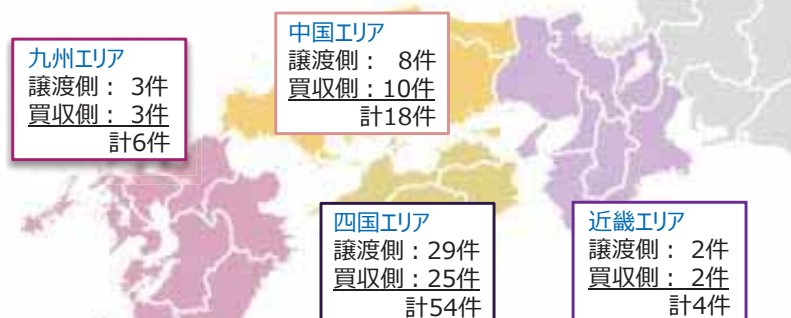
事業性評価検討会実施先の総貸出金平残推移



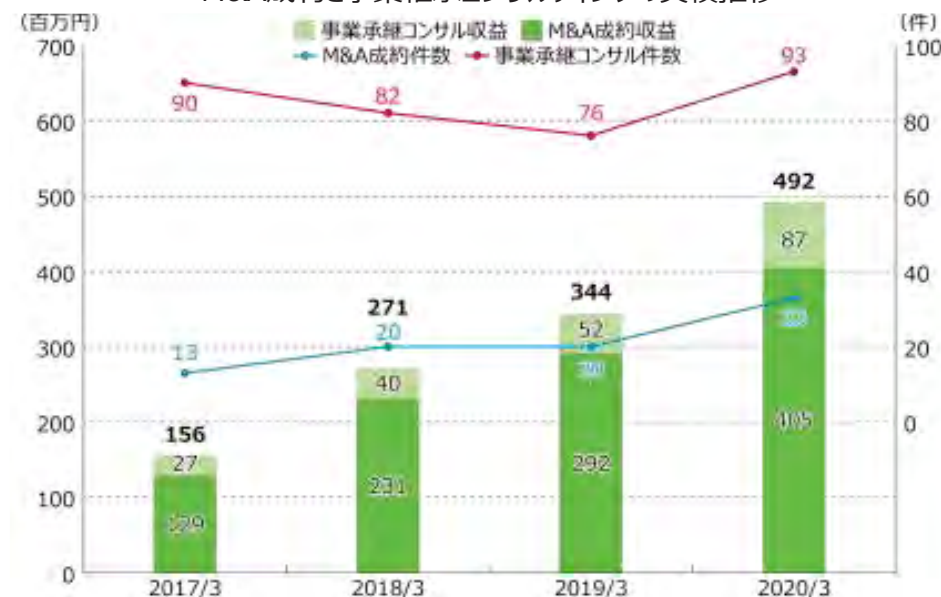
M&A・事業承継

- ◆ 後継者問題への解決策としてM&Aを選択する「**後継者不在型**」に加え、さらなる企業価値向上を図る「**事業成長型**」のM&A相談案件も増加

【アドバイザーに就任したM&A案件の成約実績】 ※2016年度～2019年度の実績



M&A成約と事業継承コンサルティングの実績推移





- 2019年度のソリューション関連収益は**2,936百万円**と堅調に推移
- 2018年度中期経営計画の目標である**3,000百万円の達成**に向け、さらなる支援メニューの充実や態勢を強化



2018年度中計における新たな支援メニュー



2020年4月～

人材紹介業務を開始

- ◆ お客さまの経営課題や求人ニーズに応じ、提携人材紹介会社を通じて適切な人材を紹介し、お客さまの成長・生産性をサポート
- ◆ 内閣府の「先導的人材マッチング事業」の事業採択者にも選定

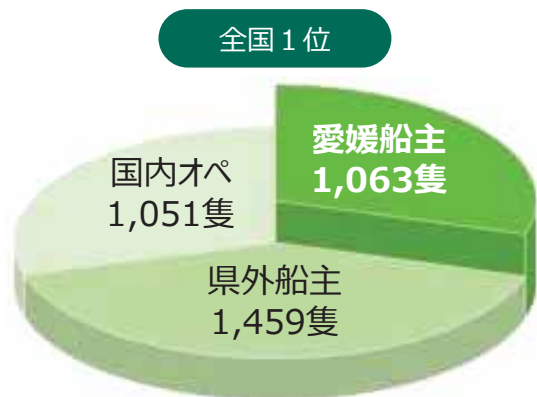


- 当行の強みであるシッフファイナンスのノウハウを活かし、国内外から海事関連産業のさらなる発展を支援

当行におけるシッフファイナンスの強み

- ◆ 長きに亘る揺るぎないシッフファイナンスへの取組み姿勢により優良な貸出資産の積み上げ（愛媛船主7割と取引）

＜愛媛船主の外航船保有隻数＞



IRC調査（2018年9月末基準）

- ◆ 国内外の海事関連企業への定期的な訪問により、質の高い業界情報を収集・提供
- ◆ シンガポール支店におけるASEAN地域の日系・非日系企業との良好なリレーション
- ◆ 国内オペレーターや商社等への長期派遣、行内トレーニー制度の実施によるプロフェッショナル人財の育成
- ◆ シンジケートローンを組成する態勢を構築し、多様化する資金ニーズに対応

適切なリスク管理態勢

- ◆ 傭船先は「国内オペレーター」から「海外オペレーター」にシフト

既存融資対象船



- ◆ 適切な情報開示があり、リレーションの図れるオペレーターを中心に取組み
- ◆ これまでに培ったネットワークを活かした、より踏み込んだ調査
- ◆ 蓄積された情報をもとにした当行独自の傭船者評価

常に変動する相場や市況への対応

- ◆ 定期的なストレステストにより取引先の耐久力を検証
- ◆ 通貨選択型貸出による為替リスクヘッジ手法の提供

＜海事産業向け貸出残高の推移＞



- デジタル新サービスの導入拡大によるCX向上と、トップライン向上・業務効率化を図る
- 事業所向けダイレクトビジネスの推進と態勢整備を企図し、**ダイレクト営業基盤を拡大中**

2020年5月カードローンデジタル新サービス「SAFETY」導入

◆コンセプト「銀行カードローンを、生活に役立つ『普通のツール』に」

特許出願済

過当競争から脱却し、銀行が提供する「安心して当たり前のサービス」というポジションを確立

- ◎原則、アプリで申込から借入まで完結
- ◎チャット形式で借入可能額を診断（最短1分！）
- ◎口座残高、入出金予定、引落額などから、残高不足をお知らせ
- ◎予測不足額からのワンタップ借入や、金額指定での借入が可能
- ◎不明点はチャットで問合せ



- ◆四国島内、広島、岡山、大分、山口で展開
- ◎今後も展開地域を拡大

住宅ローンデジタル新サービス「HOME」の推進状況

◆2019年11月のアプリ公開後、申込件数が順調に拡大中

特許出願済

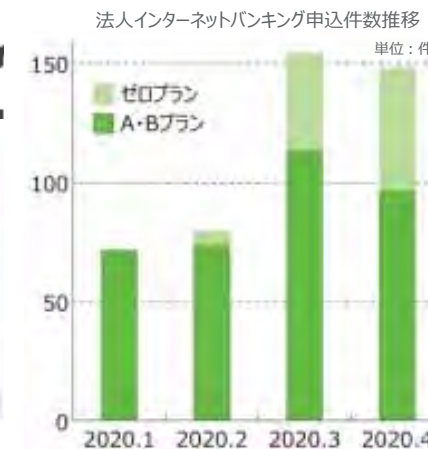
- ◎原則、アプリで申込から借入まで完結
- ◎HOME TICKET：チャット形式で借入可能額を診断（最短3分！）
- ◎HOME：「いつでも、どこでも、簡単」にローン手続き
- ◎電子契約・デジタル団信：
  - 周辺業務もフルデジタル・非対面化
  - 契約書印紙代も不要



◆展開地域のさらなる拡大により、トップライン向上を本格化

法人インターネットバンキング「ゼロプラン」取扱開始

- ◆残高・入出金明細機能のみを提供する月額手数料無料の新プランを追加
- ◆事業者とのデジタルタッチポイント確立とダイレクト営業基盤の拡大を企図



- スマホアプリ高度化やAPI連携先拡充、デジタルプロモーション高度化により、**タッチポイントを拡大・改善**

## API活用によるアプリ高度化と連携サービス拡充

### スマホアプリ「Money Manager」の高度化

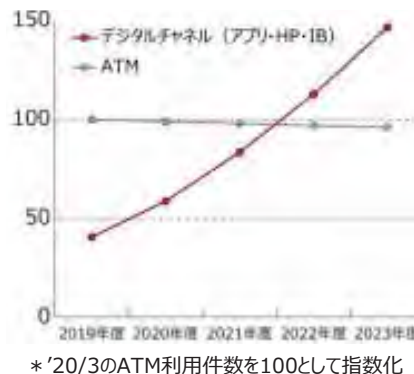
- ◆ デザイン刷新によるUI/UX向上、更新系APIを活用した振替機能搭載等のリニューアルを**2020年11月に予定**
- ◆ 継続的なアプリへの機能追加を軸に、デジタルチャネルの利用を一段と推進



[機能追加等の状況]

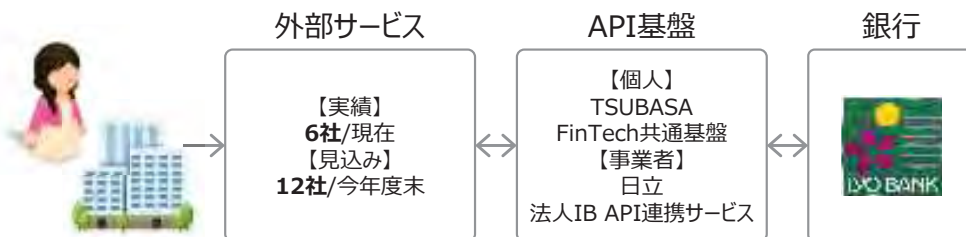
2017/11	「Money Manager」リリース 最大5口座の照会機能
2018/2	入出金通知機能追加
2019/9	リニューアル 照会対象・期間大幅拡大
2020/11	リニューアル デザイン刷新、振替機能追加

[チャネル利用件数目標]



### API連携サービスの拡充

- ◆ これまでに個人向けサービス・事業者向けサービス合わせて6社の外部サービスとAPI連携を実現
- ◆ 2020年度もさらなる連携先の拡大と、異業種連携を含めた新たなユースケースの発掘に取り組む



## デジタルプロモーションの高度化

### オウンドメディアでの発信強化

- ◆ **2020年4月にTwitterを開設**、機動的な発信と双方向のコミュニケーションを開始
- ◆ 月間閲覧数16千回のコラムコンテンツ「iyomemo」の**機能拡張、操作性向上を2020年5月に実施**



### 動画プロモーションの積極展開

- ◆ 「Brain Online Video Award (BOVA)」に協賛、クリエイターから募集した**プロモーション動画を積極展開中**



### 広告効果可視化への取り組み

- ◆ 各種**広告施策の費用対効果**を見える化し、効率的・効果的な資源投下につなげる取組みを開始
- ◆ 過去データからの**効果予測シミュレータ**や**効果計測ダッシュボード**を構築し活用

- 「日本一手続きが簡単な銀行」に向けた取組みを強化し、捻出した時間はお客さまの課題解決へ

## 印鑑・記入レス店頭受付タブレット「AGENT」を高度化

- ◆ 営業渉外係による持ち出し（2020年6月リリース予定）
- ⇒ 外訪先でのAGENT業務受付が可能に
- ◆ 職域・大学・ショッピングセンター等のイベントでの活用
- ⇒ イベント等にAGENTを持ち出し、取引機会を拡充



## 預り物件管理システム「CUBE」の稼働

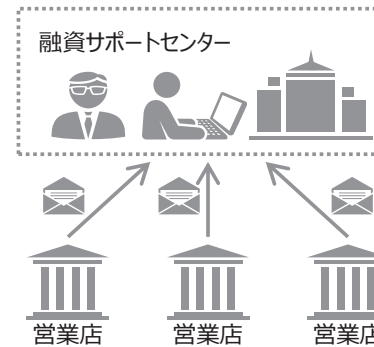
「電子サインを導入し、預り物件・各種取次業務を電子化」



- ◆ Windows端末に預り物件を登録し、お客さまから電子サインをいただくことで、受領証を発行することなく授受が完了
- ⇒ 「紙」の集金票を廃止し、ペーパーレス化を実現

## 融資サポートセンターの新設・本格稼働

「営業店の融資関連事務を本部集中化」



- ◆ 対象業務  
「企業審査」「自己査定」  
「契約書準備」等の計17業務
- ◆ 導入実績  
松山ブロック5部店・16グループ  
(全54店舗)に導入済み。

⇒ 営業店行員の融資判断や営業活動の時間を創出

## その他デジタルツールの徹底活用

「あらゆる業務でグループウェアやRPAの活用を検討し、電子化と自動化を推進」



- ◆ 2020年3月末時点で年間65,000時間（約33人分）の業務効率化を実現（業務廃止・簡素化等のBPR効果も含む）
- ◆ 主な事例  
本部宛稟議フローの電子化、ローン関連事務の一部自動化

- 店舗を「事務中心の場」から「お客さまの課題を解決する場」へ転換（2020年4月：余戸支店新築オープン）



総合受付

お客さまの要件に応じ、デジタルを活用しながら適切に案内

特徴

- ◎ロビーアドバイザーが、最適な窓口へご案内

機能

- ◎新型店頭受付システム  
※要件に合わせて案内する仕組みを構築



コンサルティングロビー

お客さまの課題を解決する場

特徴

- ◎ご相談業務に限り、平日17時まで受付可能
- ◎ソファ等の落ち着いた環境で、お客さまの課題を傾聴
- ◎デジタルサイネージを用いたオープンセミナーの開催

機能

- ◎AGENTシステム、大型デジタルサイネージ他



トランザクションロビー

現金ハンドリングレスの実現

特徴

- ◎待ち時間の削減、現金ハンドリングレス、伝票レス（記入負担軽減）を実現

機能

- ◎さっと窓口、ロビー入金機、デポジット他

◆次世代型店舗の導入拡大

2020年度内目途に愛媛県内全店へ導入予定



◆店舗・ATMの配置見直し

店舗

人口減少、来店客の減少に合わせて、オーバーストアとなった店舗の統廃合実施

<実績>

- 2018年度：1店舗
- 2019年度：6店舗

- 2019年3月：山越支店
- 2019年7月：緑台支店・大町支店
- 2019年9月：三机出張所・追手支店
- 2020年1月：近見支店・登道支店
- ※店舗内店舗方式を活用

ATM

お客さまのキャッシュポイントを維持しつつ、過剰配置となっているATM台数を適正化

<計画>

- ※ 2020年度実施予定
- ATM台数：店舗内72台削減（全644台中）

- ※今後、店舗外ATMに関しても、地域のキャッシュポイントを確認しつつ、効率化に向けた取組みを実施していく

- 多様な資金調達手段の提供による「地域活性化」の支援
- 新型コロナウイルス感染症へのサポート体制を早急に構築

クラウドファンディングを活用した創業・地域活性化事業

- ◆ 目標金額を達成した愛媛県内のプロジェクトに対し、成約手数料の1/2相当額（上限25万円）を当行が補助
- ◆ 37件のプロジェクトを組成、うち30件が目標達成（2020.4.30現在）

プロジェクト例

愛媛県産ハダカムギを使った“麦のワイン”醸造プロジェクト

- ◆ 国際大会で多数の受賞歴を誇る若きクラフトビール醸造家が地元へUターン
- ◆ 創業初年度の醸造を応援するプロジェクト



～創業時の資金調達や、特産品のPR・販路開拓に貢献～

大洲まちづくりファンドを設立

- ◆ 2020年2月に当行と(一財)民間都市開発推進機構が1億円ずつ出資して総額2億円で設立
- ◆ 大洲市の市街地等における町家・古民家等をリノベーションし、宿泊施設・飲食施設等を運営する事業を資金面で支援
- ◆ 四国の金融機関では初めてで、組成金額2億円は過去最大

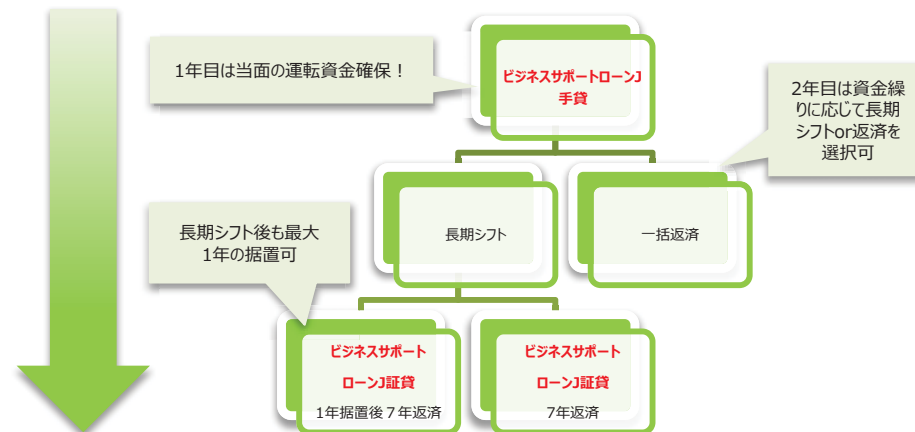


NIPPONIA HOTEL大洲城下町  
写真提供:(一社)キタ・マネジメント

～官民連携による観光まちづくりに貢献～

新型コロナウイルス感染症に対する対応

- ◆ いよぎんビジネスサポートローン「ジャスト」(4月28日取扱開始)
- ◆ 当面の資金繰りの安定、返済負担の軽減
- ◆ 当初1年間は元金返済不要かつ複数回の借入可能
- ◆ 1年後の証書貸付借り換え時も最大1年間の元金返済据置可能



- ◆ 対策支援チーム(4月30日設置)
- ◆ 経営相談に対して専門知識とノウハウを持った本部メンバーで構成
- ◆ 資金繰り相談のみならず、経営課題に対する幅広いサポート  
 <支援メニュー>  
 ビジネスマッチング、ICTコンサル、事業承継、M&A、ファイナンス  
 一次産業支援、人材紹介、ものづくり支援、海外事業支援

- ◆ 日本政策投資銀行と「災害対策業務協力協定」を締結
- ◆ 2020年3月、新型コロナウイルス感染症や自然災害等により売上減少等の影響を受けた事業者さまの経営をサポート

- マーケット環境に対応するため、引き続き、**流動性を重視した分散投資**を行い、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 外貨債券（為替ヘッジ付・無）を中心にリスクテイクしながら、**相場動向に合わせた戦略的資産配分**を行い安定的に収益確保

## 各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)	(新規投資の方針)
円貨債券	現状維持
外貨債券 (為替ヘッジ付)	増加方針
外貨債券 (為替ヘッジ無)	増加方針
国内外株式 (含む投資信託)	削減方針
オルタナティブ等	現状維持

株式に対する逆相関の資産として、金利動向を注視しながら投資し、一定の残高を保有。  
国内の低金利環境が継続する中では、外貨債券ヘッジ付を含めた債券ユニットとして残高を維持。

安定したキャリー収益の獲得を目的に為替リスクをとった投資を志向。(戦略的なリバランス実施)

政策株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却。

安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討。

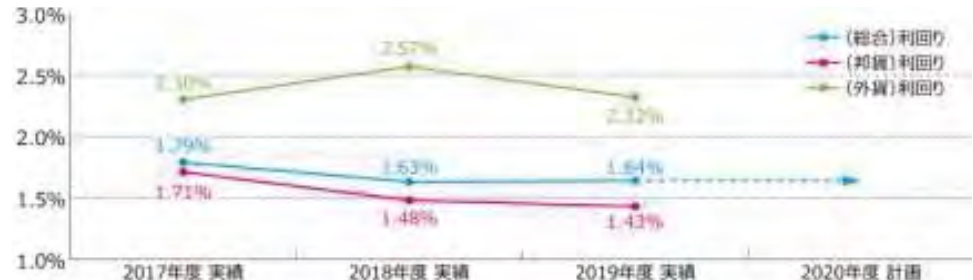
## 有価証券運用益および利回りの推移

◆有価証券運用益（調達コスト控除後）の推移 (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画
有価証券運用益	251	208	214	200

(注) 有価証券運用益=資金利益(調達コスト控除後)+有価証券関係損益(除政策株式)

◆利回りの推移



## リスクカテゴリー毎の有価証券時価残高の推移

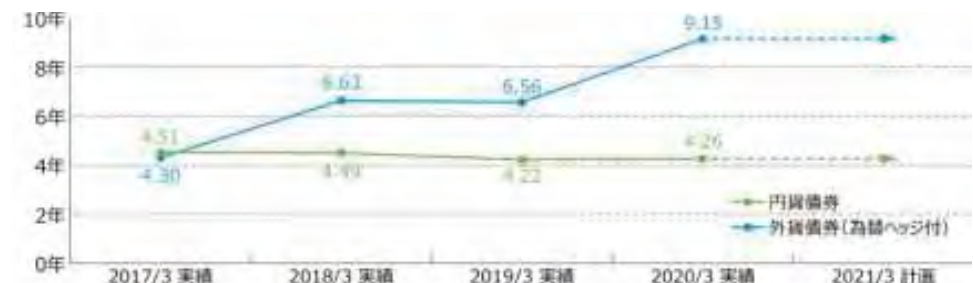


## ポートフォリオのリスク感応度およびデューレーションの推移

◆ポートフォリオのリスク感応度

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響			
● 円債ポート	10BPV		32億円
● 外債(ヘッジ付)ポート	10BPV		28億円
● 株式ポート	日経平均1,000円V		120億円
● 為替ポート	ドル円10円V		182億円 (※2020年3月末時点)

◆デューレーションの推移



(注) 円貨債券のデューレーションは、2018年3月より除く変動国債



- シンガポール支店・市場営業室を中心に、海外での船舶融資やクロスボーダー等成長分野での貸出金を増強
- 多様な外貨調達手段を機動的に活用し、安定した外貨調達体制を構築

シンガポール支店



(注) 2021/3期計画値は新型コロナウイルスの影響により修正の可能性あり。

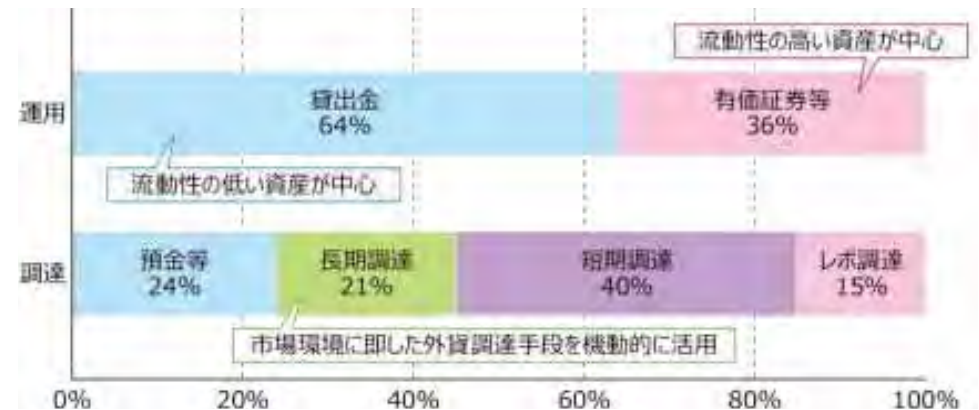
市場営業室



外貨の運用・調達状況（2020/3末）

- ◆ 資産構成に応じた調達手段を選択
- ◆ 調達手段の多様化を図り、収益性にも配慮
- ◆ 市場環境急変時でもコミットメントラインの設定により、安定的な調達が可能

< 貸出金 + 市場運用（有価証券） >



(注) 短期資金の運用と調達は相殺して表示。

< 貸出金のみ >

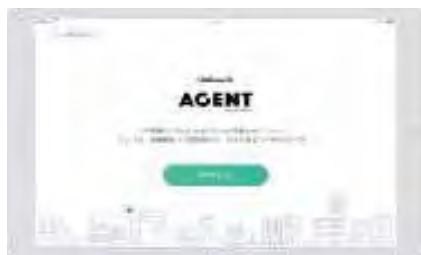


- 変化に対応できる柔軟で革新的な発想力と実践力を備えた人財の育成・確保

実践力を備えた人財の育成

◆「AGENTタブレットに『傾聴機能』を導入

デジタルを徹底的に活用し、「人」にしかできないことを実現する第一歩  
 営業店を事務処理の場所からお客さまにとって価値のある場所へ



タブレットでの  
事務手続き終了後



お客さまのライフステージに  
合わせた課題を傾聴

従業員が生き活きと働ける職場環境づくり

◆「完全フレックスタイム制度」の導入

コアタイムを廃止し、自律的な働き方を促進



◆「副業制度」の導入

行外で磨いた知識・スキル・人脈等を持つ多様で優秀な人財の確保を目的に副業制度（個人事業主型）を導入



◆初任給の引き上げ

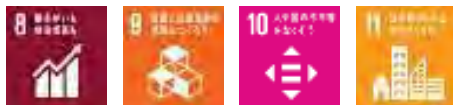
若手のモチベーション向上のため、12年ぶりに初任給を地銀最高水準に引き上げるとともに10代、20代の給与を引上げ

◆ウェアラブル端末を活用した健康増進ツールの導入

従業員の生活習慣の改善など、自律的な行動変容を促す  
 ポピュレーションアプローチとして、希望者全員にウェアラブル端末を貸与

● 「いよぎんSDGs宣言」に基づき、**本業を通じた持続可能な地域社会の実現**に向けた取り組みを推進

## 1. 地域経済・社会



- ◆ 創造的なビジネスプランを持つ皆さまの事業化支援に継続して取り組み、**地域経済活性化・雇用創出**に寄与

### <いよぎんビジネスプランコンテストの実績>

(2014年～2019年過去6回累計)

応募先数	<b>511先</b>
創業先数	<b>72先</b>

### <創業先との取引状況>

(2020年3月末時点)

預金取引	69先	95百万円
融資取引	19先	79百万円

- ◆ 社会福祉の充実と次代を担う人財育成のお手伝いとして、福祉機器の贈呈や奨学金給付等に継続して取り組み

### <公益財団法人 伊予銀行社会福祉基金>

◎1976年設立から**累計655百万円**を助成

## 2. 金融・情報サービス



- ◆ ESG関連融資商品の拡充
- ◆ SDGsに取り組むお客さまを資金面でサポート
- ◆ 2019年度ESG関連融資目標額10,000百万円に対し、**実績10,980百万円**とプラスで着地

### <ESG関連融資実績(2019年度)>

商品名	実行件数	実行額
SDGs私募債	20	1,910百万円
環境私募債	25	2,530百万円
ふるさと応援私募債「学び舎」	55	3,770百万円
ふるさと応援私募債「地域の未来」	8	1,730百万円
福利厚生応援私募債「会社の未来」	13	1,040百万円
累計	<b>121</b>	<b>10,980百万円</b>

## 3. 強固な経営基盤



- ◆ コーポレート・ガバナンスの重要な要素である内部通報制度の適切な整備・運用
- ◆ コンプライアンス経営をより一層推進

＜消費者庁所管の「内部通報制度認証」に登録＞



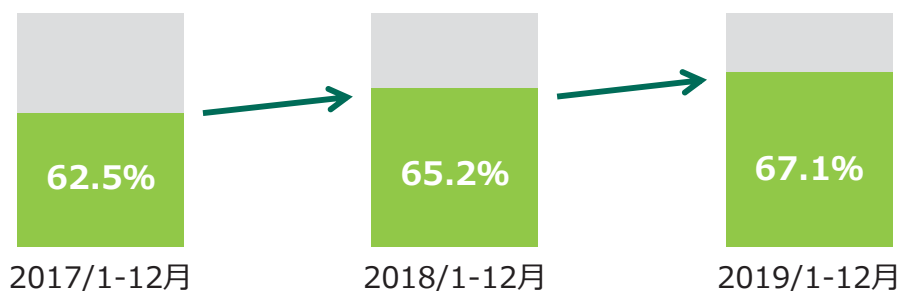
## 4. ダイバーシティ・働き方改革



- ◆ 働き方改革による生産性向上
- ＜労基法上時間外労働時間の推移＞



＜有給休暇取得率の推移＞



## 5. 環境保全



- ◆ 環境保全に資するファイナンスの推進
- ◆ 環境省主催「ESGファイナンス・アワード・ジャパン（融資部門）」銅賞受賞



＜再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンス組成実績＞

(2020年3月末累計)

太陽光発電	12件
バイオマス発電	3件

＜その他環境関連融資実績＞

(2020年3月末累計)

環境省が実施する利子補給事業関連融資	9件
グリーンbond向け投資資金のシンジケートローン組成	1件

- **いよぎんグループの総合力を最大限に活用**することで、より付加価値の高いコンサルティング機能を発揮し、お客さまの様々なニーズに幅広く対応

## いよぎんグループ



- **アライアンスの枠組みを最大限に活用**することで、お客さまの様々なニーズに幅広く対応

## 四国アライアンス (四国の地銀4行による包括提携)



- ◆ **4行共同出資で地域商社「Shikokuブランド(株)」を設立**(4月1日付)
- ◆ 銀行業高度化等会社の制度を活用した複数行による地域商社の設立は全国初の取り組み
- ◆ 四国資源のブランディングから販路開拓までをワンストップで行い、四国の資源の魅力を発信する



● 社員は4行から出向者で常勤者6名

- ◆ **ビジネスマッチング成約件数(3年間累計)1,000件超**



- ◆ **四国4県での「BCP策定セミナー」の開催**

● 昨年7月に「四国アライアンス」の枠組みを活かし、自然災害や緊急事態に備えた「BCP策定セミナー」を四国4県において開催

- ◆ **2019年度の「四国アライアンス証券(株)」の3行活用実績が過去最高を記録**



## TSUBASAアライアンス (地銀最大級の広域連携)



- ◆ 2020年4月に新たに「琉球銀行」が参加
- ◆ 全10行による広域連携の枠組みで新たな施策を展開



# 2020年度の損益予想

- 資金利益は、貸出金・有価証券ともに運用益の増加を見込み増益
- 役務取引等利益は、預り資産収益等の増加により増益
- コア業務純益は増益となるものの、コロナ禍での信用コスト増加を想定し、当期純利益は160億円を見込む

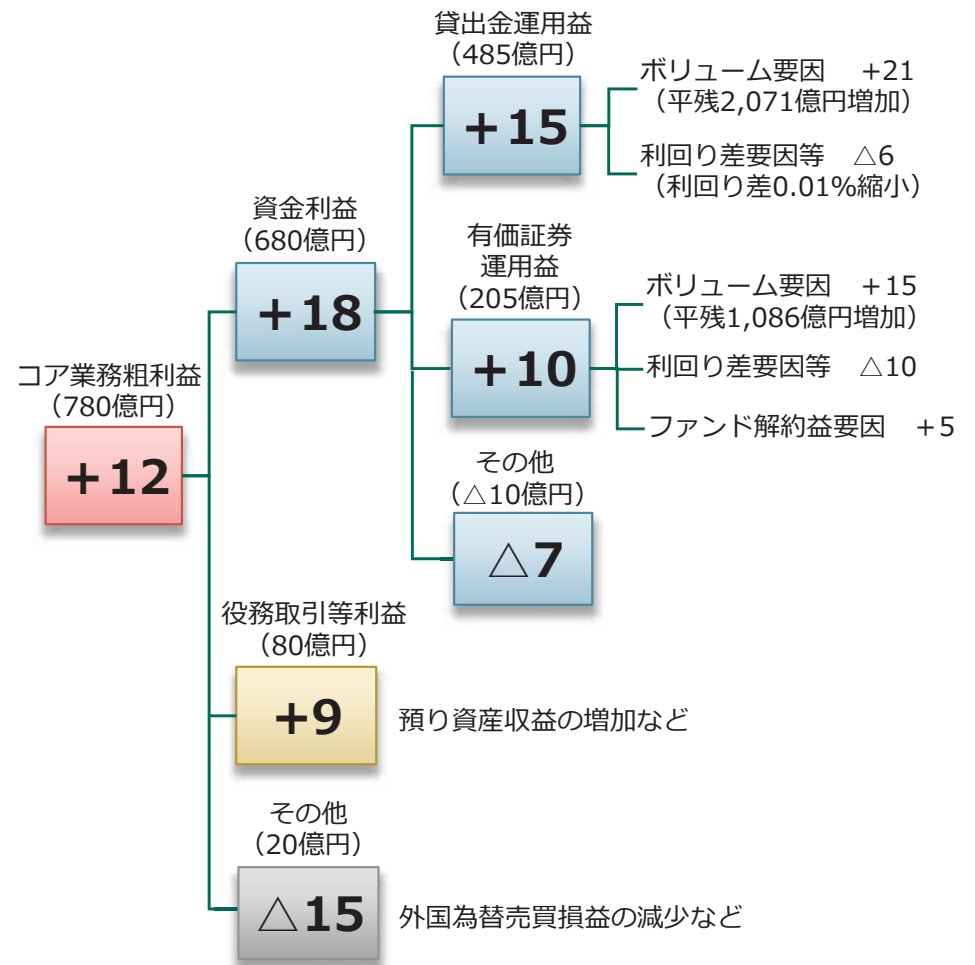
(単位：億円)

	2019年度実績		2020年度予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	378	767	395	+16	780	+12
うち資金利益	324	662	340	+16	680	+18
うち役務取引等利益	37	71	38	+1	80	+9
経費(△)	253	499	255	+2	505	+6
うち人件費	130	258	128	△2	255	△3
うち物件費	107	212	110	+3	220	+8
コア業務純益	124	268	140	+15	275	+7
信用コスト(△)	32	69	49	+17	120	+51
有価証券関係損益	40	35	30	△11	65	+30
経常利益	149	265	130	△20	230	△36
当期(中間)純利益	108	185	90	△18	160	△25

## コア業務粗利益増減要因 (2020年度 - 2019年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





想いを、つなぐ。  
地域を、つなぐ。

チャレンジセンター  
Challenge & Smile

伊予銀行

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 中谷 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



# 2019年度決算説明資料

～参考資料編～



伊予銀行

2020年6月5日

## 伊予銀行の状況 頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

## 伊予銀行を取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

## 海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

## 預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

## 有価証券運用・リスク管理の状況 頁

◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
◎統合リスク管理の状況	16
◎配当推移と株主優待制度	17

<b>本店所在地</b>	愛媛県松山市
<b>創業</b>	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
<b>資本金</b>	209億円（発行済株式総数323,775千株）
<b>従業員数</b>	役員12人、職員2,738人（臨時を除く）
<b>拠点数</b>	国内149か店（店舗内店舗8、出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
<b>外部格付（※）</b>	A+：格付投資情報センター（R&I） A-：スタンダード&プアーズ（S&P） AA：日本格付研究所（JCR）

※外部格付については2020年5月31日現在

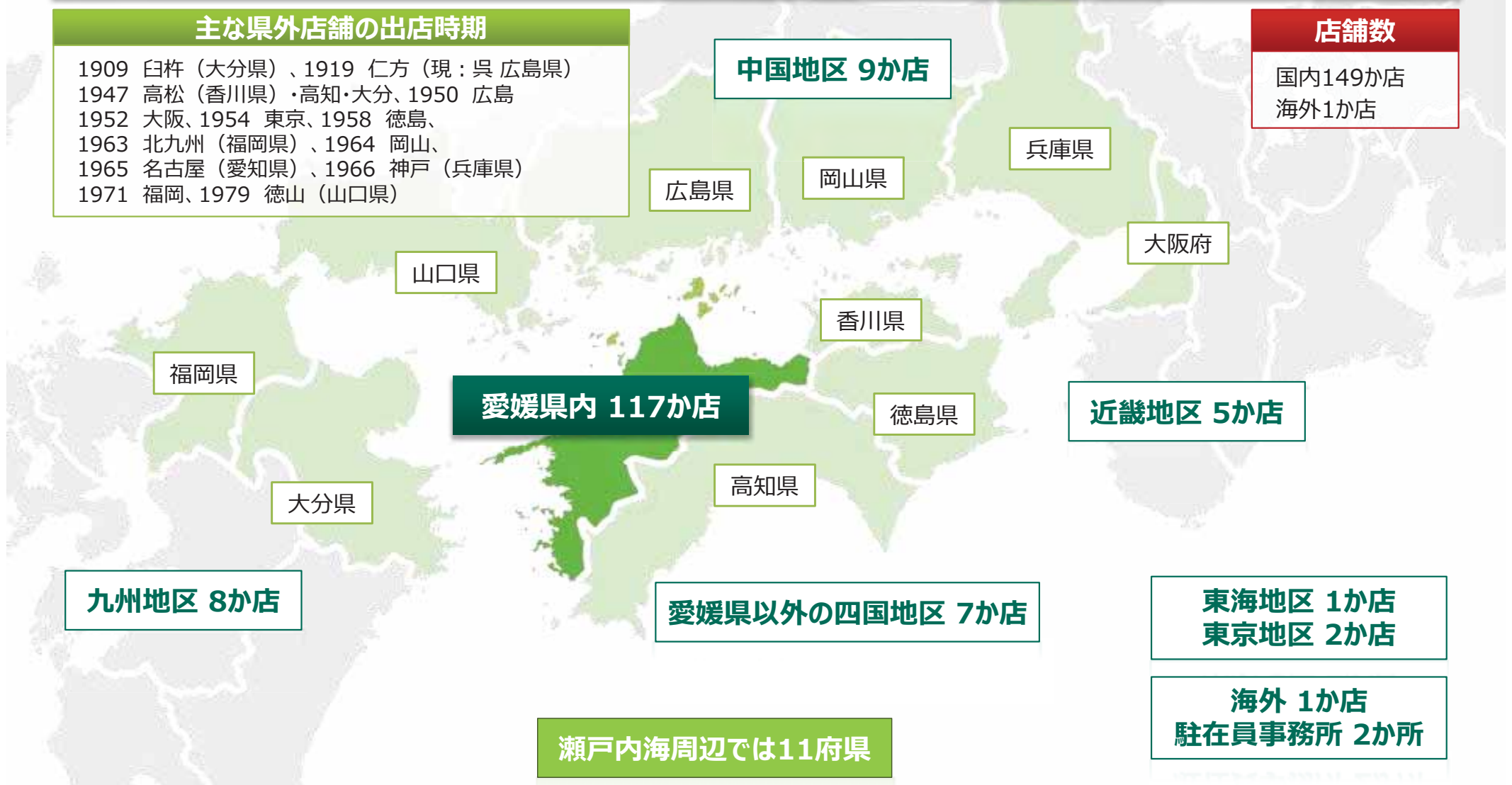
<b>連結総自己資本比率（国際統一基準）</b>	14.85%
<b>連結子会社数</b>	16社
<b>連結従業員数（臨時を除く）</b>	3,109人

〈2020年3月31日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

## 主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）  
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島  
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、  
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、  
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）  
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）



〈2020年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2019年度			2018年度	連単差 (注)
	前年度比	増減率			
経常収益	126,506	220	+0.2%	126,286	20,108
経常利益	29,413	755	+2.6%	28,658	2,832
親会社株主に帰属する当期純利益	18,922	395	+2.1%	18,527	420

(注) 連結と単体の差です。

## 伊予銀行グループ会社一覧



〈2020年3月31日現在〉

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2018年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

## 今治圏域

29.8%  
(1,063隻)

全国1位

国内船主の外航船保有隻数（18年）（注1）  
全国総隻数3,573隻（オペレーター含む）

63.2%  
(367億円)

全国1位（注2）

タオル（17年）  
全国出荷額580億円

## 宇和島圏域

14.1%  
(684億円)

全国1位（注2）

海面養殖業（18年）  
全国生産額4,861億円

## 新居浜圏域

製造品出荷額等（17年）

**1兆6,225億円**

愛媛県の製造品出荷額等の約39%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 四国中央圏域

7.2%  
(5,421億円)

全国2位（注2）

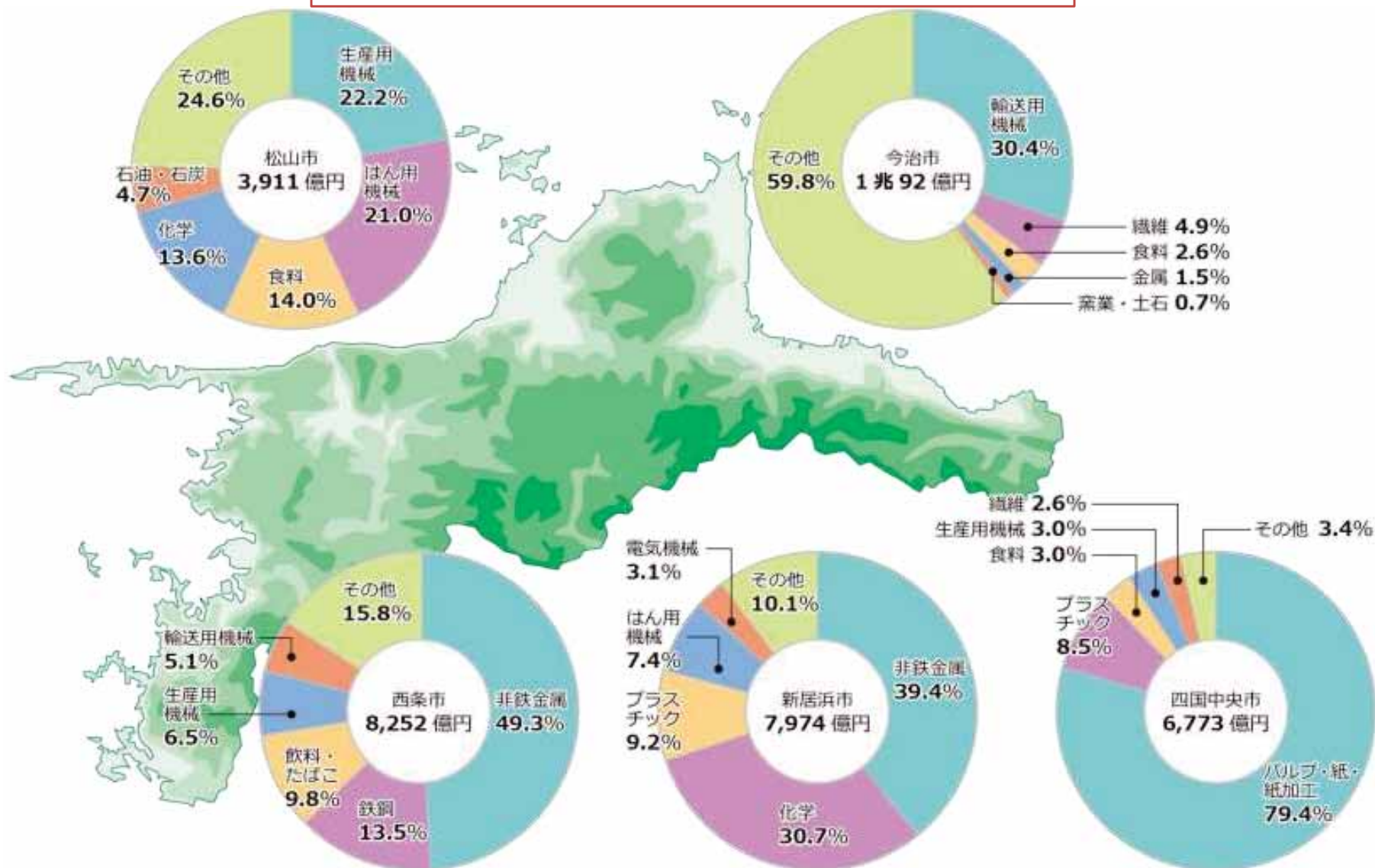
パルプ・紙産業（18年）  
全国出荷額7兆5,436億円

（注1）（株）いほぎん地域経済研究センター（I R C）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

（注2）全国順位は愛媛県の順位

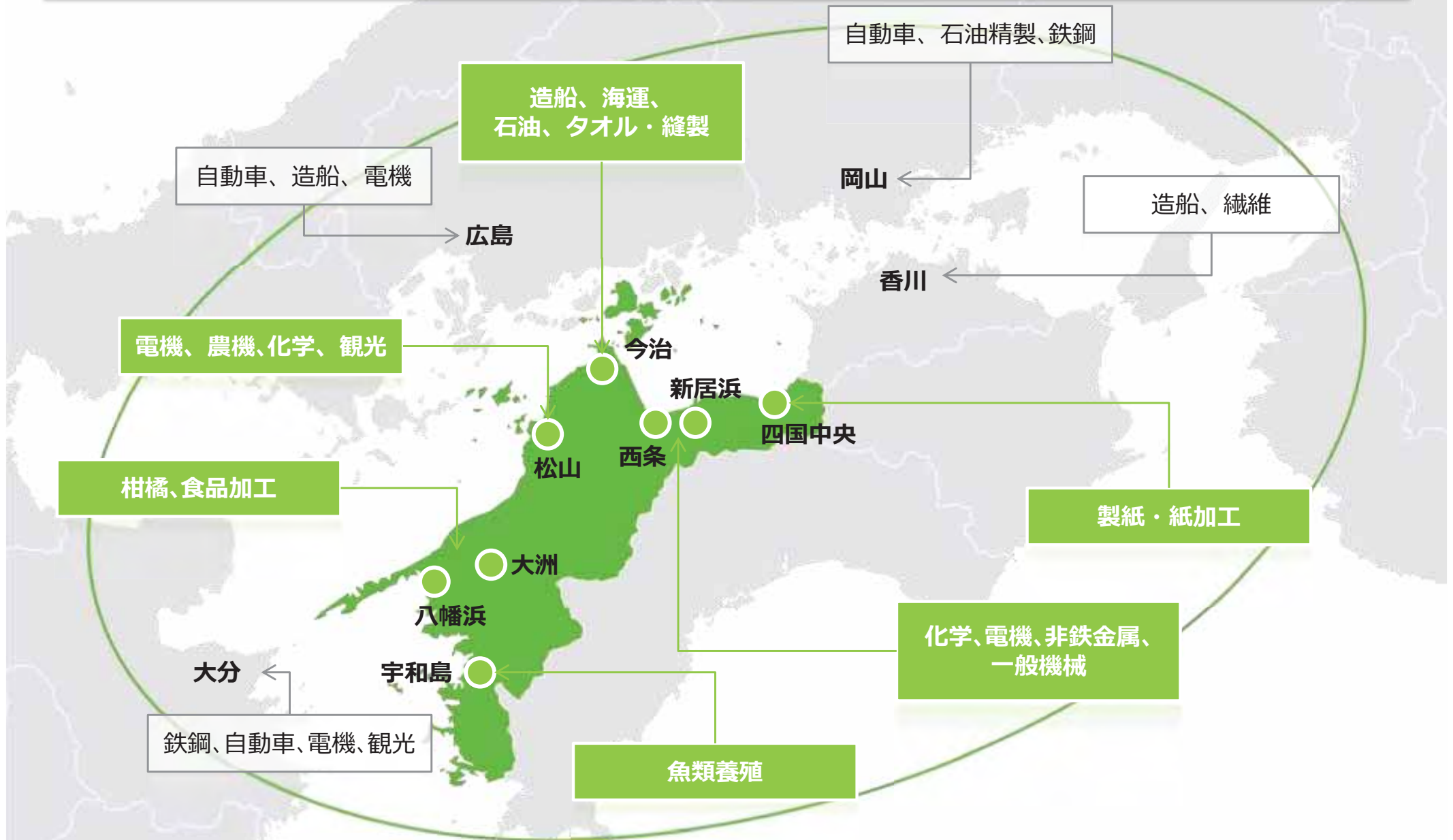
## ● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



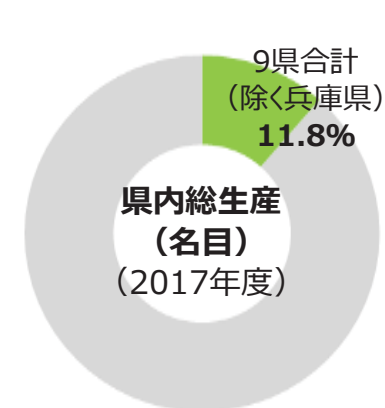
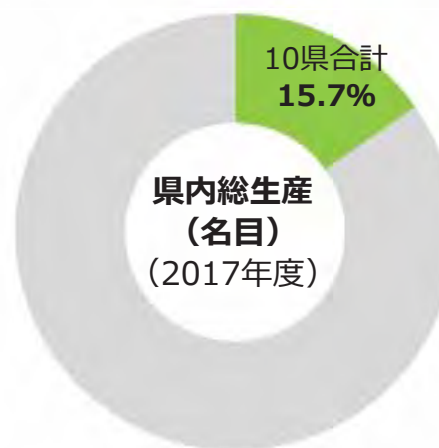
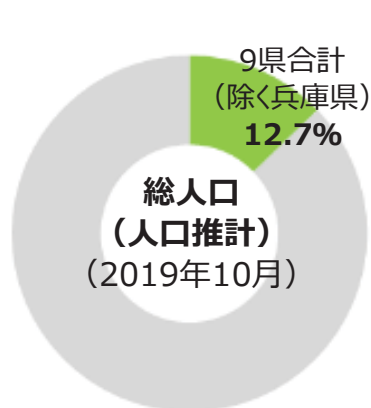
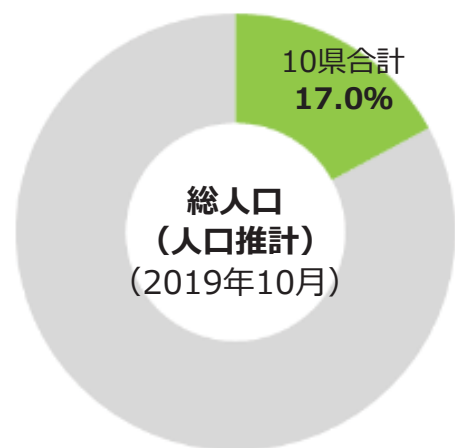
(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。  
 出所：経済産業省「2018年工業統計調査」（2017年実績）をもとに、(株)いよん地域経済研究センター（I R C）が作成

## ● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成





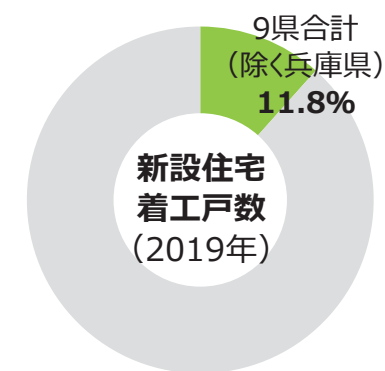
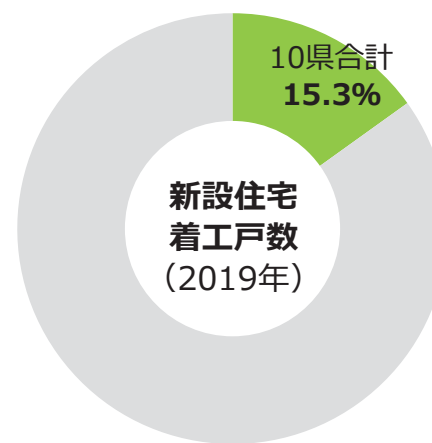
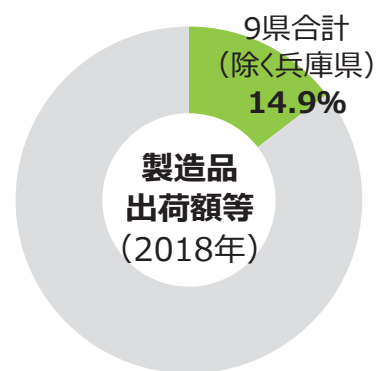
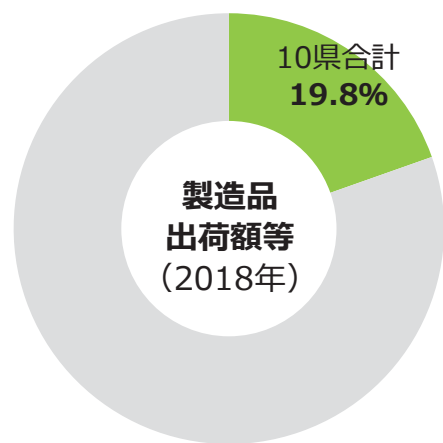
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2019年10月 (人)	2020年1月 (km <sup>2</sup> )	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2017年度 (億円)	2017年度 (%)	2017年度 (千円)
愛媛県	1,339,215	5,676	63,310	566,761	51,498	+ 2.6	2,741
香川県	956,347	1,877	46,774	429,167	38,459	+ 1.5	3,018
徳島県	727,977	4,147	35,853	301,688	31,569	+ 2.1	3,091
高知県	698,029	7,104	35,366	279,196	24,945	+ 0.4	2,650
大分県	1,135,434	6,341	52,973	483,206	45,100	+ 3.5	2,710
福岡県	5,103,679	4,987	212,649	2,236,269	196,792	+ 2.3	2,888
山口県	1,358,336	6,113	61,385	577,791	64,131	+ 2.6	3,261
広島県	2,804,177	8,480	127,057	1,302,074	117,908	+ 0.5	3,167
岡山県	1,889,586	7,114	79,870	820,656	78,132	+ 2.2	2,839
上記9県合計 (A)	16,012,780	51,837	715,237	6,996,808	648,534		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,466,190	8,401	214,169	2,203,102	213,288	+ 2.2	2,966
10県合計 (B)	21,478,970	60,238	929,406	9,199,910	861,822		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国 (C)	126,166,948	377,975	5,340,783	56,872,826	5,475,860 (注)	+ 1.9 (注)	3,164 (注)

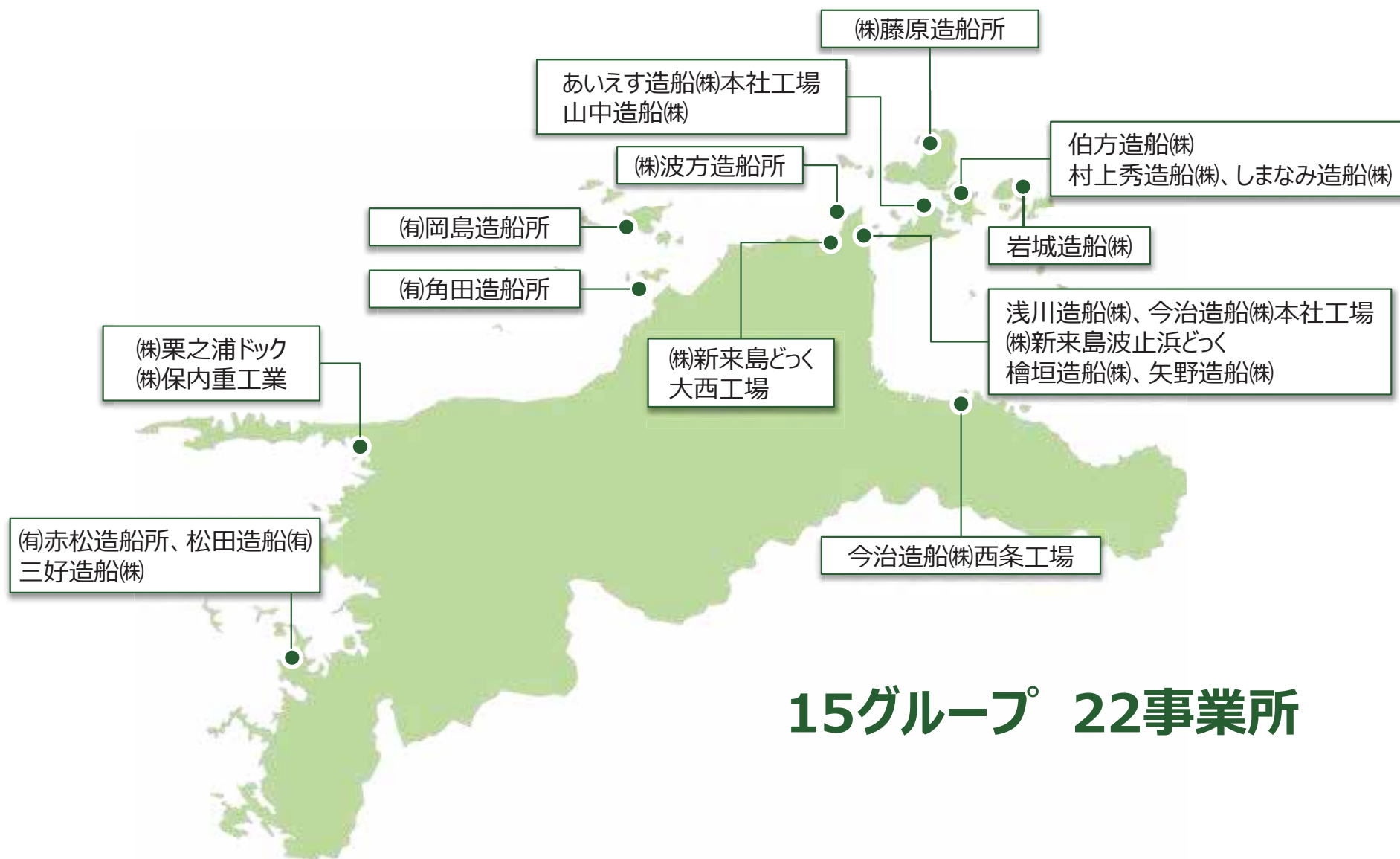


(注) 全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」の2017年度の数値

出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県「県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2018年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2018年 2015年 = 100	2019年 (戸)	2019年 (倍)	2019年 (%)
愛媛県	4,264,004	2,511,264	1,528,554	99.0	7,756	1.64	1.6
香川県	2,761,936	2,619,010	1,169,352	110.6	5,680	1.80	2.0
徳島県	1,853,134	904,487	757,121	102.0	4,122	1.50	1.9
高知県	594,417	874,256	753,371	103.1	3,310	1.29	1.9
大分県	4,438,834	1,344,689	1,235,257	95.4	6,926	1.53	2.0
福岡県	10,225,524	16,970,699	5,864,032	107.4	39,860	1.57	2.9
山口県	6,700,282	1,641,957	1,488,895	105.3	7,311	1.62	1.8
広島県	10,024,903	9,166,762	3,309,726	100.3	18,845	2.05	2.4
岡山県	8,359,134	3,543,971	2,093,111	103.6	13,200	2.02	2.4
上記9県合計 (A)	49,222,168	39,577,095	18,199,419		107,010		
(A) / (C)	14.9%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	16,486,978	10,219,241	5,726,476	104.7	31,245	1.43	2.4
10県合計 (B)	65,709,146	49,796,336	23,925,895		138,255		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.3%		
全国 (C)	331,354,775	436,522,525	145,103,822	104.2	905,123	1.60	2.4





## 15グループ° 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

## ドライバルク輸送の需給について

### ◆荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クレーンリサーチ シッピングレビュー & アウトルック (2020/春)」

### ◆ドライバルク輸送の需要と供給

- 2020年のドライバルクの船腹量は、2019年比2.7%増(23.8万トン増)が見込まれている。2019年の増加量からは一服するが、依然高い水準である。荷動き量は新型コロナウイルスの影響により、年初から低調に推移しており0.5%の微増に留まる予想である。
- 2021年は16.4百万トンの船腹量増加が予想され、伸び率は1.8%へ落ち着くと予想されている。一方で、荷動き量の増加は2.4%であり、回復が見込まれている。しかし、新型コロナウイルスの影響による世界的な経済活動の低迷が長期化すれば、下振れする可能性もある。

## 今後の市況見通し

### ◆バルチック海運指数 (BDI) の推移



### ◆今後の市況見通し

- 2020年初頭は、ブラジルにおける天候不順などの影響により、資源大手による鉄鉱石の出荷ペースが鈍化したことから、ケープサイズのスポット市況が昨年に続き低水準となった。
- その後は、新型コロナウイルスの影響による世界的な経済の低迷を受け、2016年の海運不況時並みの低水準が継続している。
- 今後は、新型コロナウイルスの収束が最大の関心事となる。中国では、工場の一部が再開し中国向け輸送は回復傾向だが、製品の輸出先である欧米において、経済活動の停滞が長引けば、輸送需要は再度減退する可能性もあるなど、見通しは極めて不透明である。

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2019/3比
総貸出金	39,111	39,363	40,433	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	2,058
一般貸出金	36,774	37,055	38,023	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	2,115
事業性貸出金（含む海外等）	27,170	27,295	28,074	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	1,597
事業性貸出金（国内店）	27,170	27,295	28,060	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	1,130
個人融資	9,603	9,760	9,949	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	519
住宅ローン	7,000	7,106	7,238	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	508
アパート・ビルローン	1,733	1,791	1,840	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	30
カードローン	286	292	296	300	296	291	283	279	269	△14
地公体向貸出金等	2,338	2,307	2,410	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	△58

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2019/3比
総預金等+預り資産 A	56,765	56,444	57,891	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	235
総預金等	53,431	53,178	54,570	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	417
総預金	50,180	48,929	50,068	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	185
個人	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	889
一般法人	13,976	13,921	14,344	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	90
公金	2,040	1,171	1,466	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	△66
金融	440	313	360	231	538	374	610	319	408	△202
海外・オフショア	241	87	352	226	473	413	805	1,394	280	△525
NCD	3,251	4,249	4,502	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	232
一般法人	2,959	2,935	3,547	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	188
公金	292	1,314	955	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	44
一般法人資金（含むNCD）	16,935	16,857	17,891	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	278
公金資金（含むNCD）	2,333	2,485	2,421	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	△22
外貨預金（残高）	1,029	1,156	971	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	△217
個人預金+個人預り資産	36,656	36,549	36,732	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	723
個人預金	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	889
個人預り資産	3,172	3,115	3,186	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	△166

<預り資産（末残ベース）>

当行本体預り資産（除く預金等）B	3,334	3,265	3,320	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	△182
国債	401	325	272	250	254	240	224	203	198	△26
投信	935	859	851	810	716	715	686	667	538	△148
一時払保険	1,849	1,878	1,915	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	△15
金融商品仲介	149	203	283	325	397	455	510	536	517	7
四国アライアンス証券残高C	1,315	1,401	1,637	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	29
グループ預り資産残高B+C=D	4,649	4,666	4,958	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	△153
預り資産構成比(D/A+C)	8.0%	8.1%	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	-

(注)外貨預金（残高）は海外・オフショアを除く計数

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2019/3比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,938	15.2	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	+ 75	+ 1.2%
農 業	28	0.1	28	0.1	26	0.1	27	0.1	26	0.1	△ 1	△ 3.7%
林 業	1	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0	+ 1	+ 33.3%
漁 業	126	0.3	138	0.3	121	0.3	113	0.3	119	0.3	+ 6	+ 5.3%
鉱 業	90	0.2	88	0.2	87	0.2	86	0.2	71	0.2	△ 15	△ 17.4%
建設業	1,160	3.0	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	△ 3	△ 0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	929	2.4	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	+ 204	+ 15.2%
情報通信業	281	0.7	288	0.7	218	0.5	220	0.5	189	0.4	△ 31	△ 14.1%
運輸業	6,152	15.7	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	+ 518	+ 7.2%
うち海運	5,113	13.1	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	+ 590	+ 10.2%
卸売・小売業	4,667	11.9	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	△ 73	△ 1.4%
金融・保険業	1,705	4.4	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	△ 149	△ 7.4%
不動産業	1,980	5.1	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	+ 293	+ 10.8%
各種サービス業	3,825	9.8	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	+ 291	+ 6.6%
うち医療関連	1,696	4.3	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	+ 50	+ 2.6%
地方公共団体	2,329	6.0	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	△ 48	△ 2.0%
その他	9,893	25.3	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	+ 524	+ 4.6%
合 計	39,111	100.0	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	+ 1,591	+ 3.6%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※ 2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2020/3期の「不動産業」は2,778億円であり、2019/3期比261億円増加、増加率+10.4%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2020/3期 2,141億円)を含んでいる。

※ 「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## ＜事業性与信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2020/3月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2019/3月末	正常先	<b>19,640</b>	<b>17,742</b>	<b>17,166</b>	<b>506</b>	<b>20</b>	<b>31</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>0.25%</b>		<b>576</b>
		33,473	32,871	32,095	748	7	16	1	4	0.06%		776
	その他要注意先	<b>1,940</b>	<b>1,836</b>	<b>391</b>	<b>1,374</b>	<b>24</b>	<b>45</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2.42%</b>	<b>391</b>	<b>71</b>
		3,634	3,616	585	2,885	36	110	0	0	3.04%	585	147
	要管理先	<b>139</b>	<b>123</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>84</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>11.51%</b>	<b>23</b>	<b>16</b>
		267	249	34	24	169	22	1	0	8.53%	57	23
	破綻懸念先	<b>284</b>	<b>255</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>10</b>	<b>210</b>	<b>6</b>	<b>2</b>		<b>37</b>	<b>8</b>
	454	414	5	8	24	368	4	4		38	8	
実質破綻先	<b>98</b>	<b>71</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>66</b>	<b>5</b>		<b>0</b>	<b>5</b>	
	37	36	0	0	0	0	12	23		0	23	
破綻先	<b>41</b>	<b>17</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>17</b>		<b>0</b>		
	19	11	0	0	0	0	0	11		0		
	<b>22,142</b>	<b>20,044</b>	<b>17,583</b>	<b>1,904</b>	<b>138</b>	<b>295</b>	<b>87</b>	<b>37</b>		<b>451</b>	<b>676</b>	
	37,884	37,196	32,718	3,664	237	516	18	42		679	976	

（注1）2019年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2020年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2020年3月末における償却後の残高である。

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2020/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2019/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 (2019/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	7,467	+110	7,576	44.1%	△10.0%	△ 33	66	66	0	2	△ 101	円金利の長短金利差
うち国債	3,306	+44	3,350	19.5%	△8.5%	△ 29	33	33	0	2	△ 65	
うち物価連動国債	797	△ 13	784	4.6%	+0.1%	△ 19	△ 3	△ 3	0	0	△ 16	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	3,334	+291	3,625	21.1%	+5.3%	287	38	68	30	9	+240	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	1,817	+109	1,927	11.2%	+8.2%	138	25	25	0	4	+109	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,160	+1,819	2,979	17.4%	△3.3%	△ 31	57	57	0	15	△ 103	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	1,038	+18	1,056	6.2%	△0.3%	△ 53	20	20	0	5	△ 79	
ヘッジファンド	332	△ 9	324	1.9%	△0.5%	△ 9	△ 1	△ 1	0	0	△ 8	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	550	+43	593	3.5%	+0.3%	△ 30	22	22	0	5	△ 57	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	83	+0	83	0.5%	+0.1%	△ 1	△ 0	△ 0	0	0	△ 1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	42	△ 16	26	0.2%	△0.1%	△ 14	0	0	0	0	△ 14	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	30	+0	30	0.2%	△0.0%	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
<b>合計</b>	<b>14,816</b>	<b>+2,347</b>	<b>17,163</b>	<b>100.0%</b>	<b>-</b>	<b>308</b>	<b>207</b>	<b>237</b>	<b>30</b>	<b>35</b>	<b>+66</b>	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース）。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

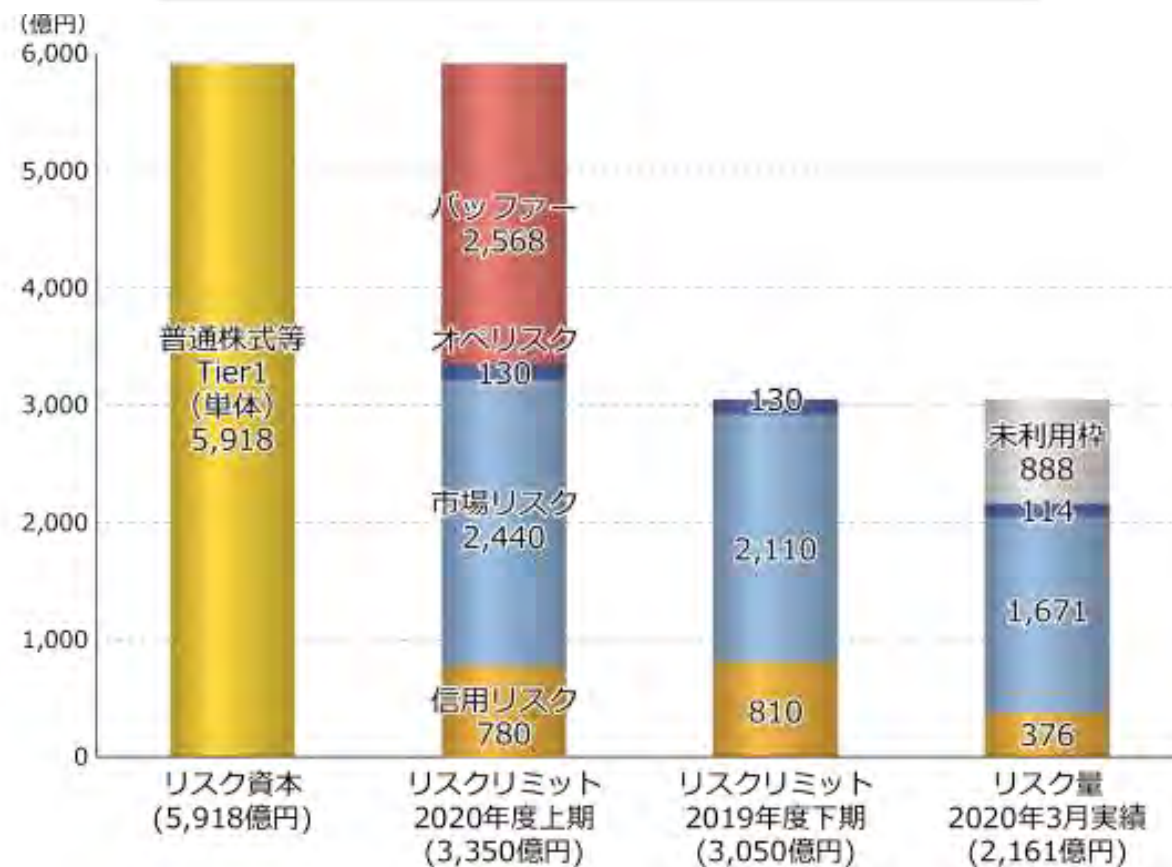
※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,337	△ 7	2,330	13.6%	+0.4%	△ 7	22	30	9	2	△ 30	国内外企業の事業継続性
証券化商品	41	+0	41	0.2%	△0.1%	△ 0	0	0	0	0	△ 0	住宅ローン等の貸付利息収入
<b>小計</b>	<b>2,378</b>	<b>△ 6</b>	<b>2,372</b>	<b>13.8%</b>	<b>+0.3%</b>	<b>△ 7</b>	<b>22</b>	<b>30</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>△ 30</b>	



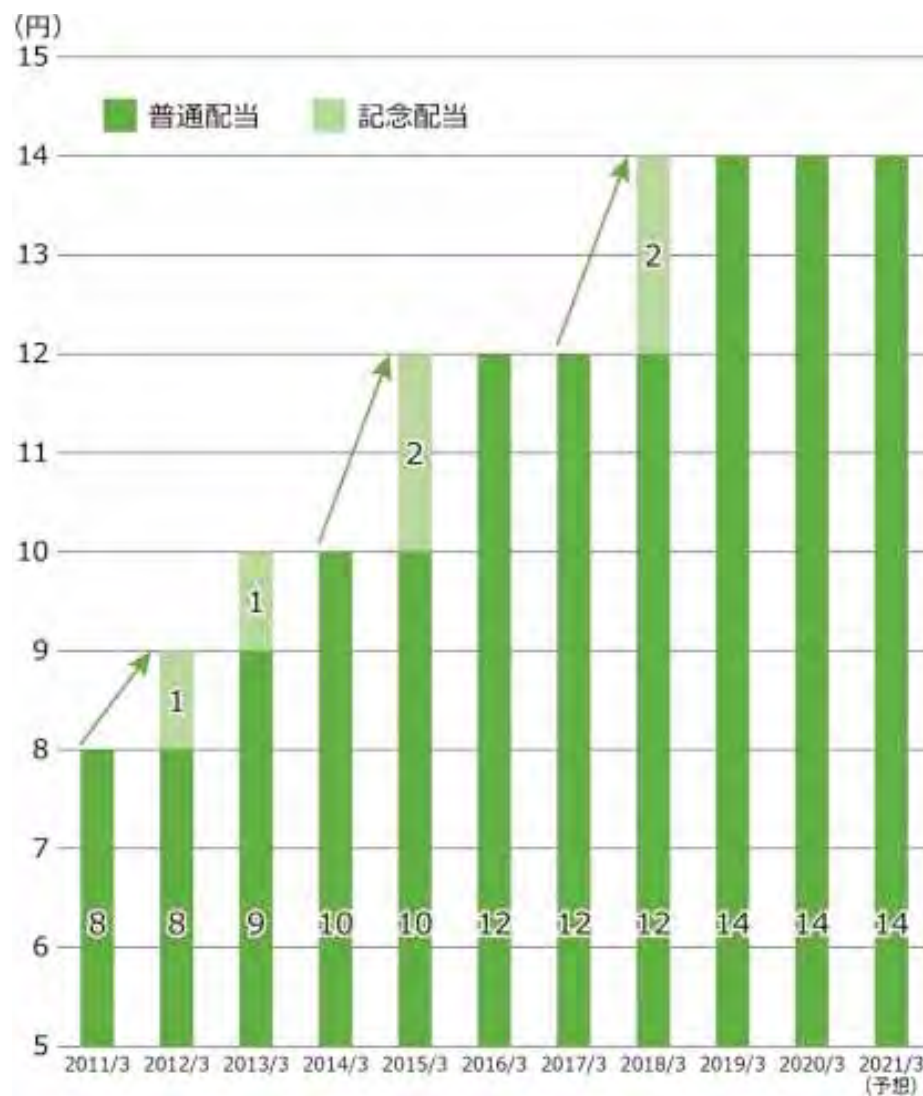
## ＜統合リスク管理の状況（2020年3月末）＞



- オペレーショナルリスク
  - ・粗利益配分手法により算出
- 市場リスク（保有期間6か月，99.9%）
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- 信用リスク（保有期間1年，99.9%）
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法

## 配当推移

- ◆ 内部留保による財務体質の強化を図ることで、経営基盤の確保に努めるとともに、**安定的な配当を志向**



## 株主優待制度

### 100株以上1,000株未満 保有の株主さま

- ◆ ご優待品を贈呈 (今治タオルを贈呈)



※写真はイメージです。

### 1,000株以上保有の株主さま

3つのうち、いずれか  
1つをお選びいただけます

- ◆ 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス 共同企画特産品
- ◆ 株主さまご優待定期預金
- ◆ 日本赤十字社への寄付

